

中山間地域の維持創生に向けた 「小さな拠点」の取り組み

～集落活動センターの量的拡大と質的向上に向けて～

みんなが主役



郷地区集落活動センター「奥四万十の郷」



えいとこ

検索

地元南国市産
の桃を使用！
「ももアイス」



金高堂書店でPR！

平成28年9月26日

高知県産業振興推進部中山間地域対策課

0 三層構造の政策群による活性化

(1) 人口減少の負のスパイラルに立ち向かう

(2) 第3期高知県産業振興計画



平成27年3月26日決定

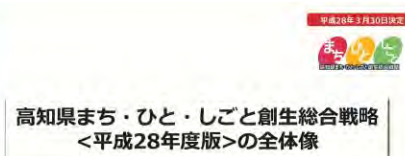
高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略
＜平成27年度版＞の概要

課題解決先進県を目指した力強い取組により
人口減少による負のスパイラルを克服！



平成27年3月
高知県

2016
Version



平成28年3月30日決定

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略
＜平成28年度版＞の全体像

(目次)

- 全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 基本目標1・2関係（産業振興計画）・・・・・・ 3
・社会増減の均衡に向けた取り組み
- 基本目標3関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
・少子化対策の抜本強化
・女性の活躍の場の拡大
- 基本目標4関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
・中山間における小さな拠点の整備
（集落活動センター、あったかふれあいセンター）



みんなで、高知をもっと元気に！

第3期

高知県産業振興計画

3rd phase Kochi Prefecture Industry Promotion Plan

PR版パンフレット

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

PR版パンフレット

中山間地域を元気にすることが、高知県全体の活性化につながります！

高知県の中山間対策

～三層構造の政策群による活性化～

第三層

集落機能を支える仕組みづくり



●三原村集落活動センターやまびこ

暮らしを支える機能と経済活動を活性化させる機能を含め持つ集落活動センター。新たにシニア栽培園に取り組み、高齢者の生きがいづくりに加え、若者や移住者の雇用の場づくりを目指す。



集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり（目標130箇所）

●集落活動センター「四万川」（清原町）

給油所や生活店舗の経営など、暮らしを支える取り組みを主体とした集落活動センター。中心部の拠点「道の駅」と6つの小さな拠点（集落活動センター）による、町全体のネットワーク化を目指す。



●集落活動センター「汗見川」（本山町）

体験交流・宿泊施設を活用した観光交流やシン・加工品の製造・販売などの経済活動に取り組み集落活動センター。新たに立ち上げた清流館事業部を中心に、加工品の販売拡大などを目指す。



第二層

成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み



●畜産近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業【宿毛市】

カツオ・ブリの加工品



●津野町地産地消・外販販売戦略【津野町】

津野町アンテナショップ「満天の星」



地域資源を生かした地域アクションプラン（234事業）

●葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大【須崎市】

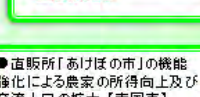
葉にんにくのたれ



●「奇跡の清流に淀川」流域の広域観光推進【仁淀川流域観光の推進】



●土佐あかしの競争力の確保による肉用牛産業の再興【本山町、大豊町、土佐町】



●土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化【東洋町、室戸市】



●直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大【南国市】



第一層

産業分野毎に基幹となる産業を育成

拡大再生産に向けた施策の強化



一次産業を中心とした産業成長戦略（276施策）



水産業クラスター（イメージ）



第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバーする。

持続可能な中山間地域の実現

各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことにより、高知県の強みである中山間地域の持続的な発展を目指す。

高知県知事
尾崎 正直

高知県は、中山間地域が県土の9割以上を占めています。本県の強みである自然や食を生み出している中山間地域の再生なくして県勢浮揚はなし得ません。そのため、高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、県庁の総力をあげ、地域の皆様と一体となって、全力で取り組んでいます。

産業面では、産業振興計画の「成長戦略」を第一層、「地域アクションプラン」の取り組みを第二層、さらには、こうした取り組みが届きにくい小規模な集落などを対象にした「集落活動センター」の取り組みを第三層とした、三層構造の政策群で県内をあまねくカバーし、しっかりと各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことで、中山間地域の持続的な発展を目指していきます。

(1) 人口減少の負のスパイラルに立ち向かう

真っ先に人口減少・高齢化社会に突入した高知県

人口減少の
負のスパイラル

経済規模の縮小
若者の県外流出

過疎化・高齢化の
同時進行

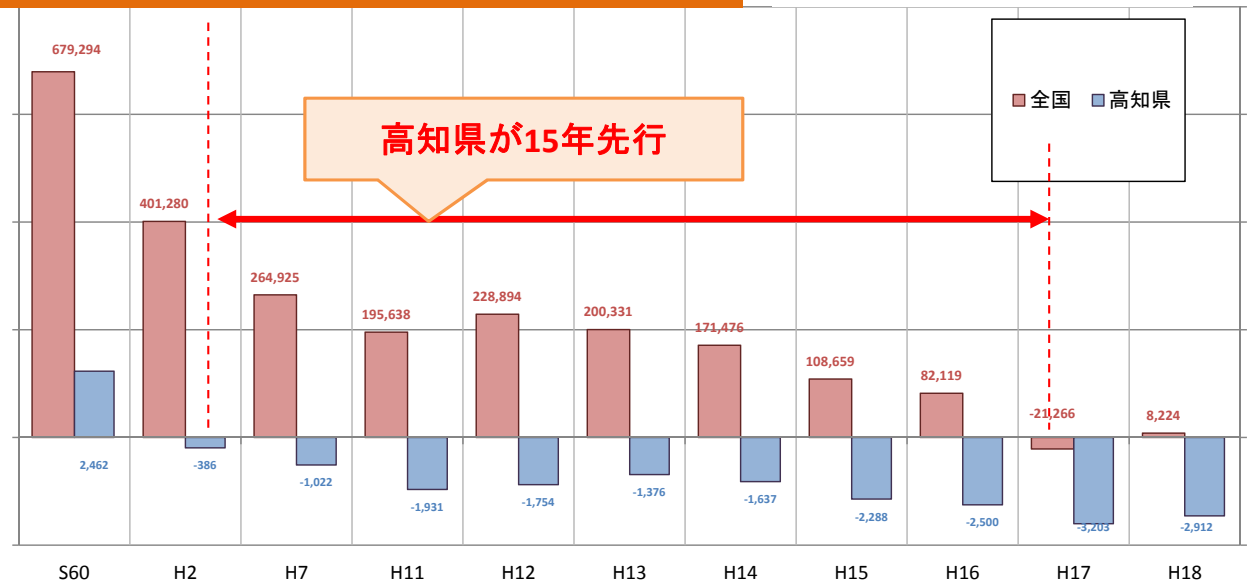
特に
中山間地域の衰退

少子化の加速

さらなる
人口減少の危機！

●人口が全国に15年先行して自然減

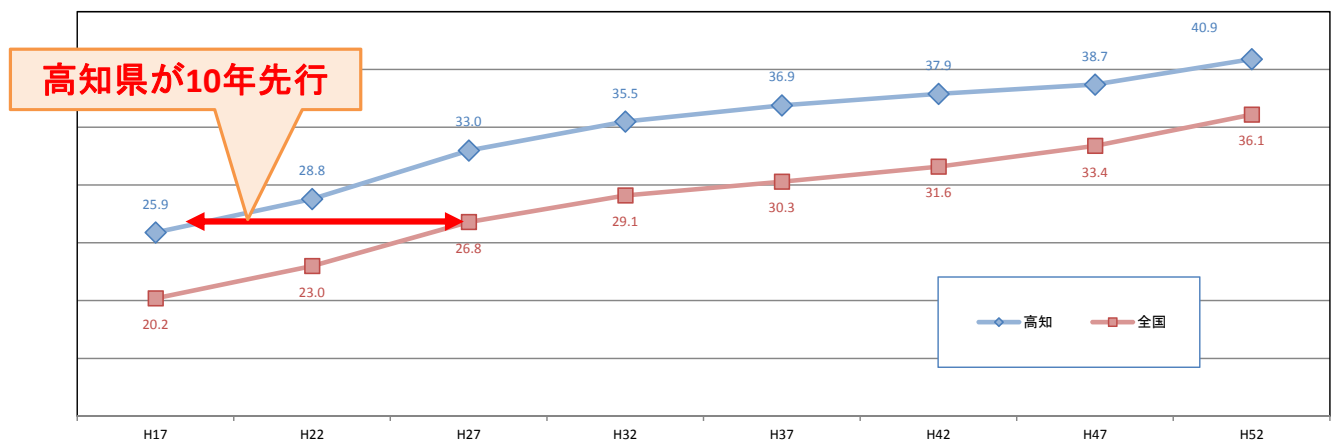
▽人口自然増減数(全国と本県との比較)



出典：人口動態調査(厚生労働省)、人口移動調査(高知県)

●高齢化がさらに進行

▽老年人口の割合(全国と本県との比較)



出典：日本の都道府県別将来推計人口(H25.3)(国立社会保障・人口問題研究所)
※H17及びH22の数値は国勢調査のデータ

真っ先に人口減少・高齢化社会に突入した高知県

●特に中山間地域では過疎化が進む

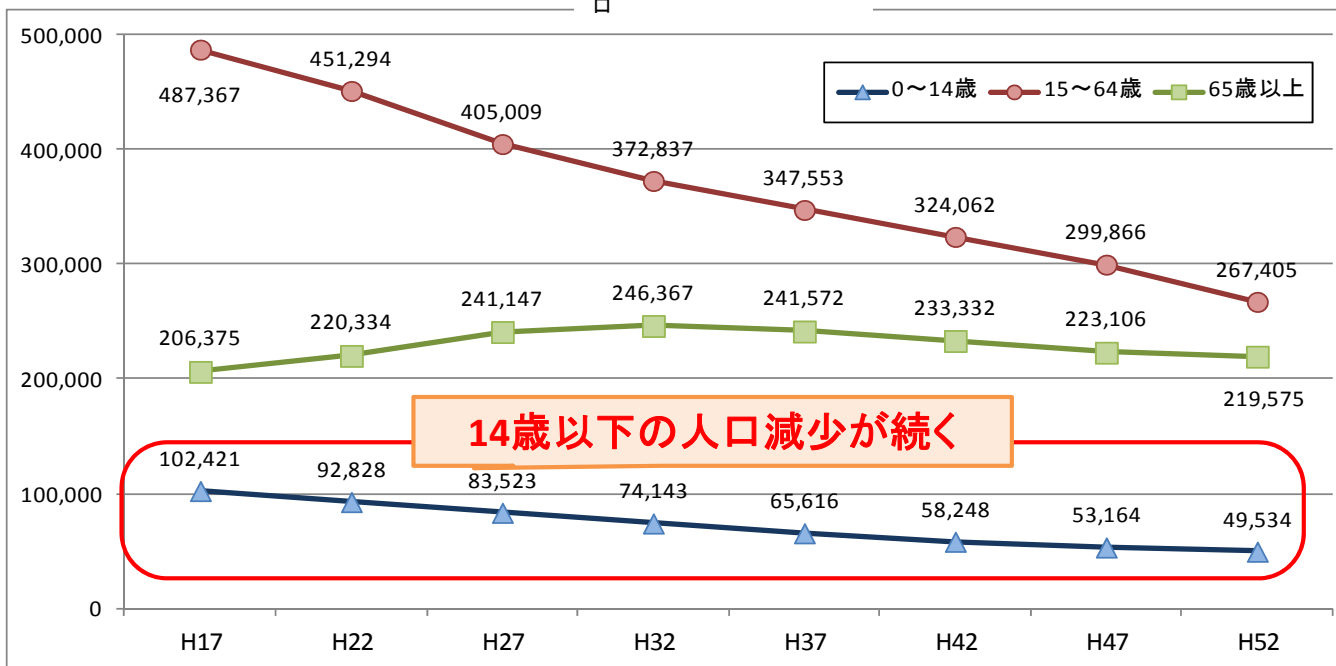
▽県全体と県内中山間の人口の推移(昭和35年と平成22年の比較)

	S35	H22	S35→H22減少率
高知県全体	854,595人	764,456人	10.5%減
中山間地域	537,327人	311,790人	42.0%減

出典: 平成23年高知県集落調査

●少子化が加速

▽高知県の年齢3区分別人口



出典: 日本の都道府県別将来推計人口(H25.3)(国立社会保障・人口問題研究所)
※H17及びH22の数値は国勢調査のデータ

人口減少の
負のスパイラル

経済規模の縮小
若者の県外流出

過疎化・高齢化の
同時進行

特に
中山間地域の衰退

少子化の加速

さらなる
人口減少の危機!

真っ先に人口減少・高齢化社会に突入した高知県

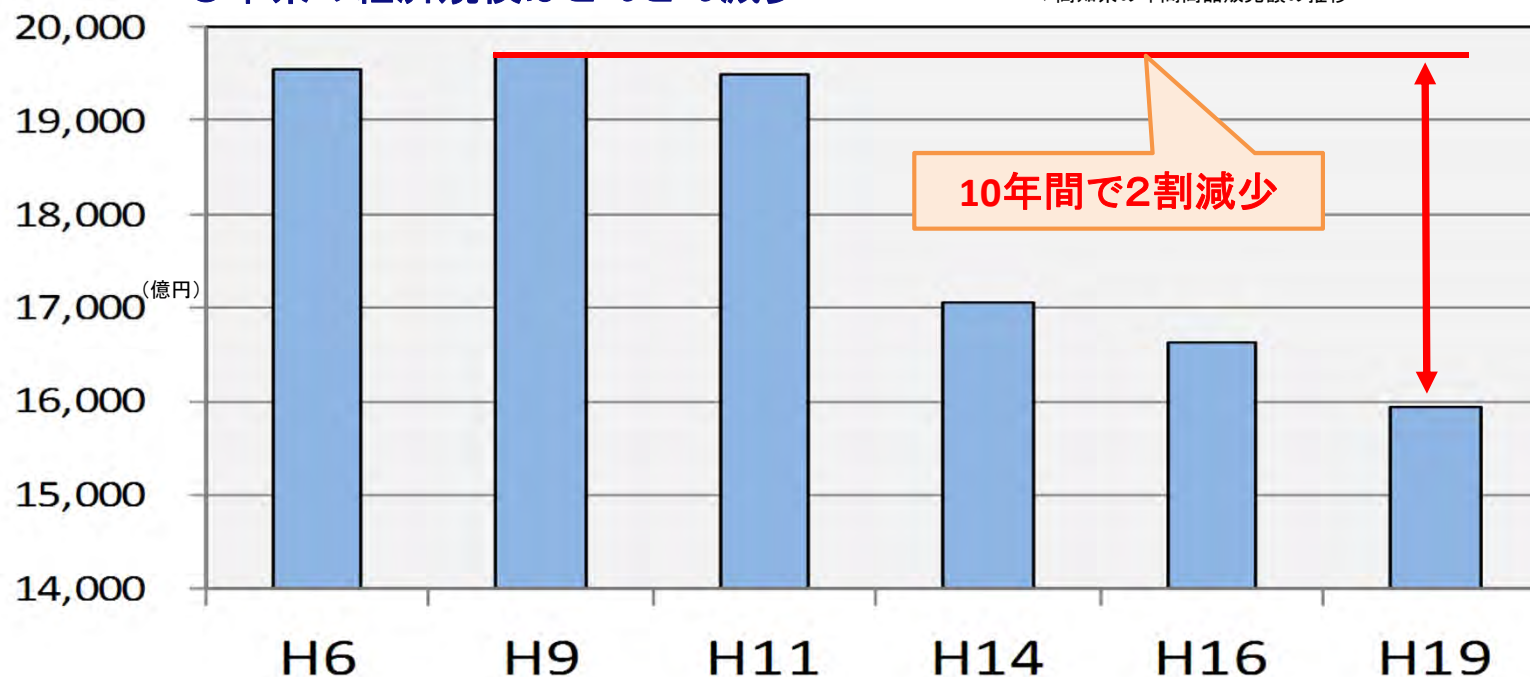


「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れる

一人当たり県民所得
【平成20年度】 220.4万円（全国平均の79.5%）
【平成24年度】 225.2万円（全国平均の81.8%）

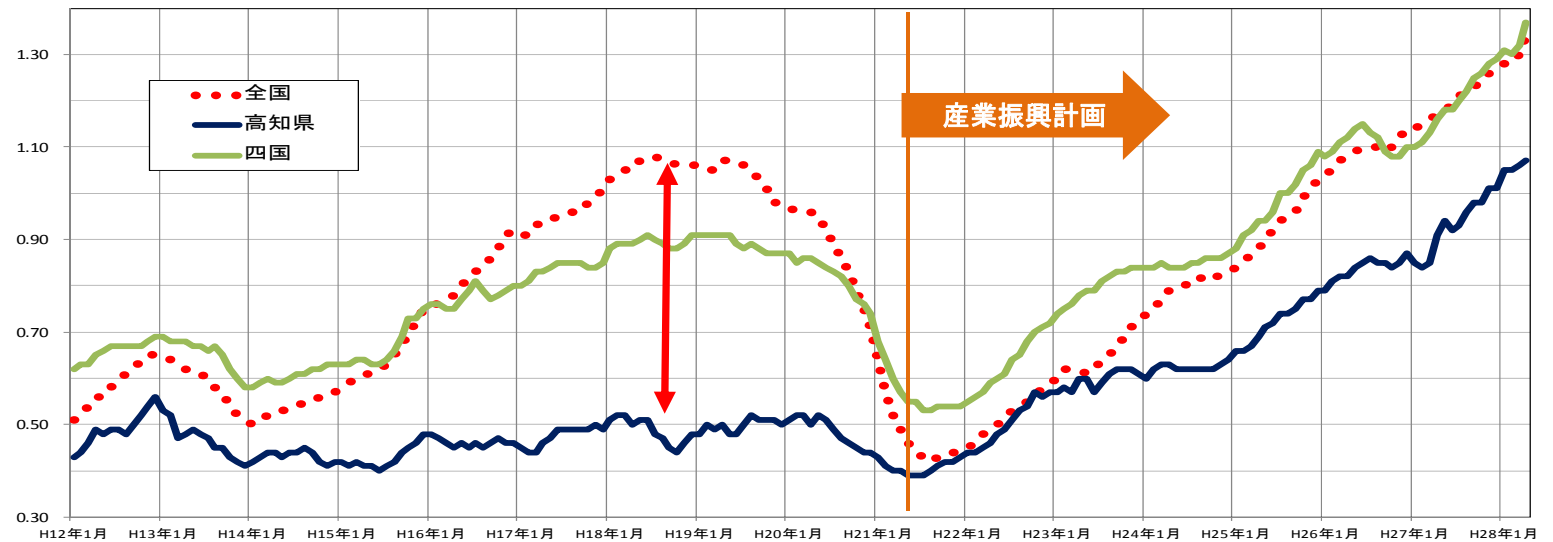
●本県の経済規模はどんどん減少

▽高知県の年間商品販売額の推移

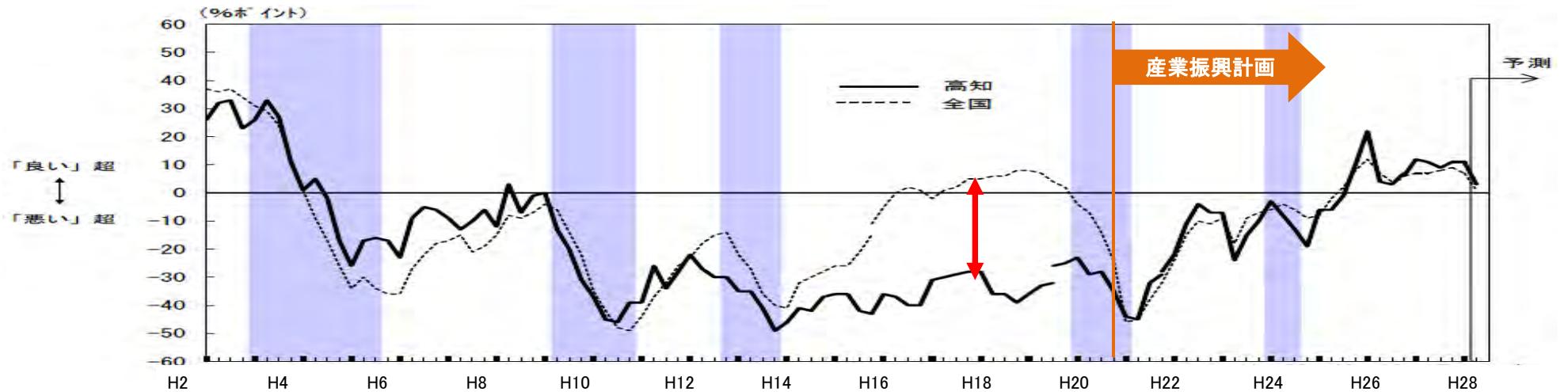


●景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました

▽有効求人倍率(季節調整済み)



▽業況判断D.I. (全産業)



今は、全国と同じ様に上がってきつつあります

人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み



人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。この克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

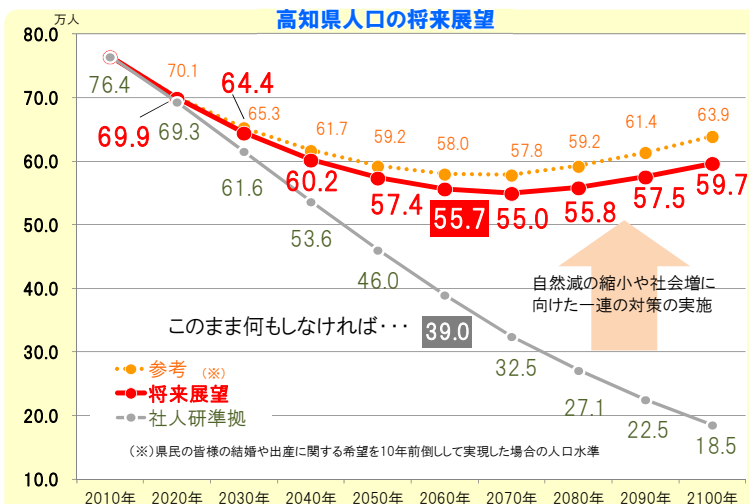
人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人

※国の推計の390千人の約140%に相当
[現状(2015年):728千人]

○人口構造が若返る
年少人口割合は2020年から、
生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる



若者の定着・増加

《将来展望》 **2040年：1,000人の社会増**
[現状(2015年):2,278人の社会減]

出生率の向上

《将来展望》 **2040年:2.07、2050年:2.27**
[現状(2015年):1.50]

A

地産外商により
雇用を創出する

B

若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

D

希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C

特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[出生率]「人口動態保健所・市区町村別統計(平成20年~24年)」

高知市:1.35

中山間地域:四万十町1.68、土佐町1.61

津野町1.60、芸西村1.56

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>の構造

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

A

- 「地産」の強化
- 「外商」の強化
- 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

- ・雇用の創出 H28~31:4,000人
- ・各産業分野における産出額等の増加
etc.) 県外観光客入込数 H31:435万人

これ以外にも、定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

これまでの成果

- ・雇用の創出 H21~26:5,491人
- ・有効求人倍率 H21.1:0.43倍 → H28.4:1.07倍

過去最高

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B

- 県内高校生等の県内就職の促進
- 県外からの移住促進

数値目標

- ・平成31年に社会増減をゼロにする
<H21~27の平均(H22を除く):▲1,966人>

【社会増減の均衡に向けたH31のKPI】

- ・高校生の県内就職率 75%(H27.3:62.3%)
- ・専門学生の県内就職率 80%(H27.3:77.8%)
- ・県内大学生の県内就職率 42%(H27.3:35.2%)
- ・県出身県外大学生のUターン就職率 30%(H27.3:15.9%)
- ・県外からの移住者数 1,000組(H27:518組)※H23:120組

産業振興計画により推進

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

D

- ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
- 女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

- ・平成31年の合計特殊出生率 1.61
<H26:1.45>

【目標達成に向けたH31のKPI】

- ・理想の子ども数と現実にはつけない子どもの数の上昇と差の縮小
(H26:理想2.58人・現実2.17人)
- ・平均初婚年齢の年齢低下(H26:夫30.6歳、妻29.4歳)
- ・高知家の女性しごと応援室における就職率60%(H26:53.7%)
- ・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村(H26:1市)

県民の皆様の希望をかなえるために
設定した2050年の2.27の達成に向け
けた中間目標として設定

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

C

- 中山間地域での小さな拠点(集落活動センター、あったかふれあいセンター)の整備促進
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

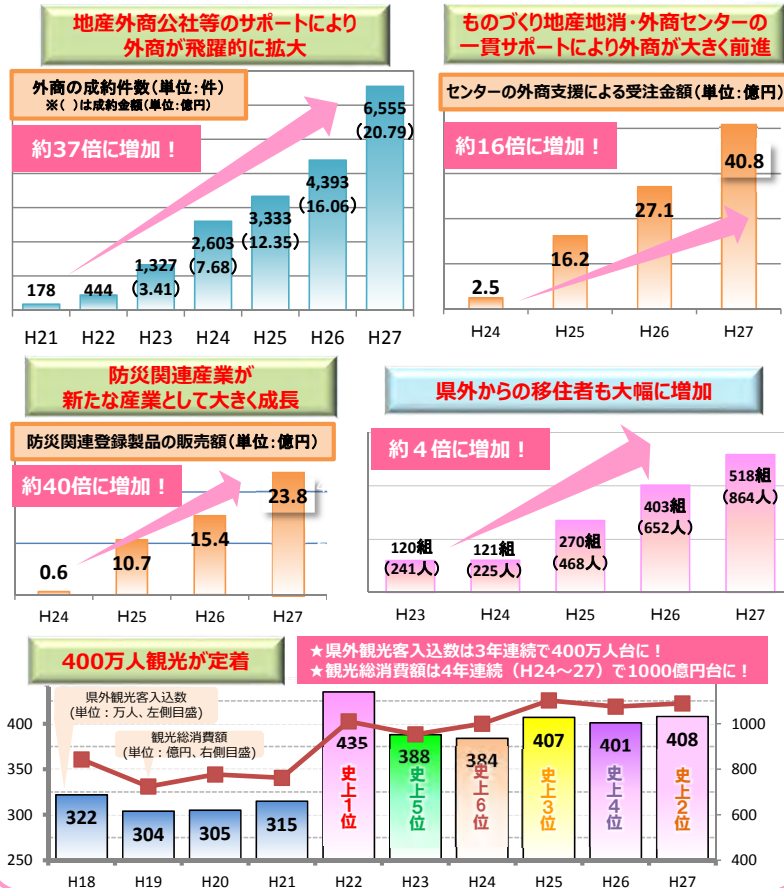
- ・平成31年度末の集落活動センターの開設数 80か所
<H27:26か所>

など

(2) 第3期高知県産業振興計画

これまでの産業振興計画の取り組みによる成果等

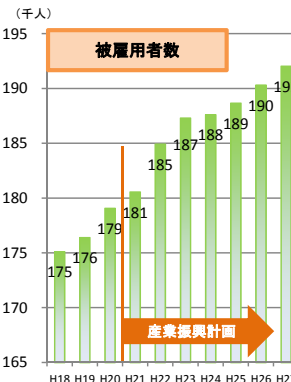
各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表3]

県が定量的に把握できているものだけでも以下の雇用を創出。これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれるところ

- 地域アクションプラン(H21~H26) : 1,074人
 - 企業立地(H21~H27.7月)
[フル操業時の雇用創出計画値]
○設備投資促進事業(H24~H26) : 77人
 - 成長分野育成支援事業(H21~H26) : 133人
 - 第一次産業の新規就業者(H21~H26)
[農業1,337人、林業493人、水産業262人]
 - その他※
(次世代施設園芸団地、木質バイオマス発電所等) : 145人
- ※今後の計画を含む

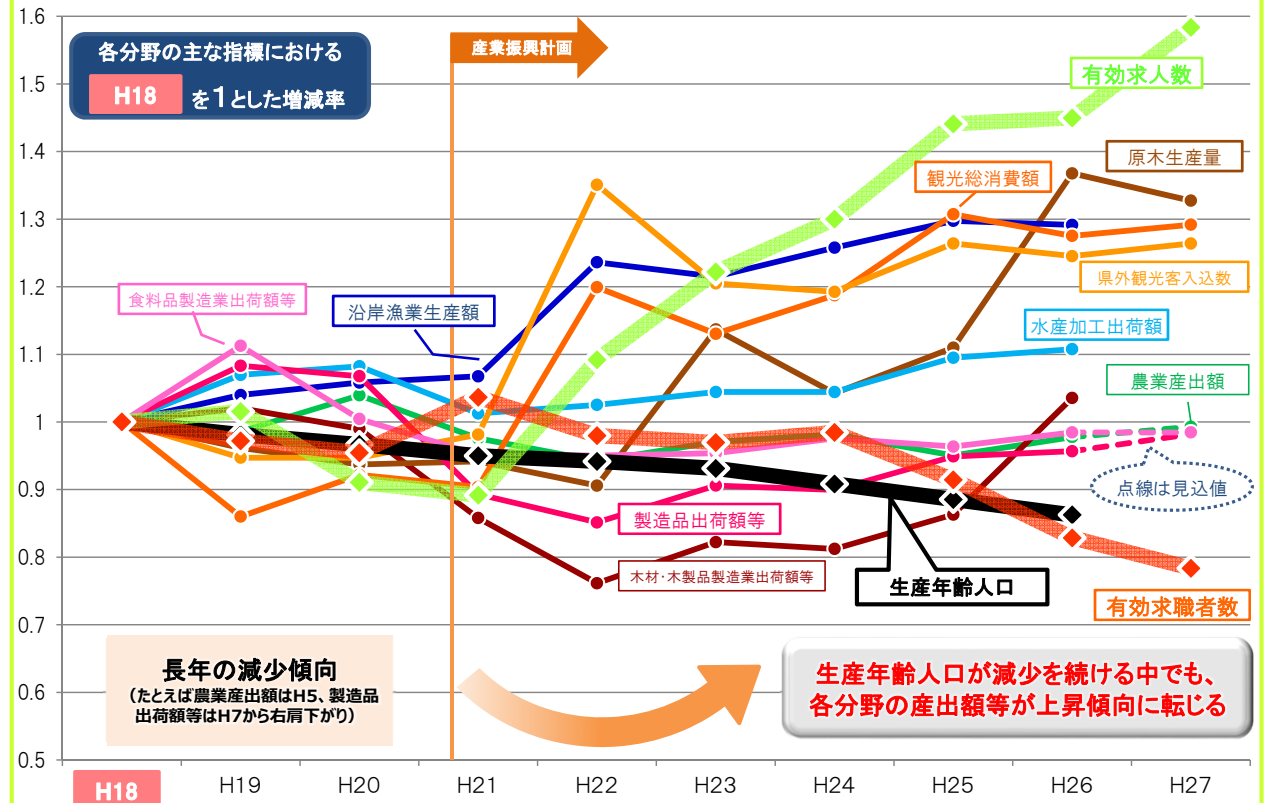


出典:高知労働局(労働市場月報)



各分野で地産外商が大きく進み [表1]、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきました [表2]。
また、各分野で多くの雇用が生まれ [表3]、有効求人倍率は過去最高を更新するなど、経済全体としても良い方向に向かっているものと見られます [表4]。

各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も) [表2]



経済全体は良い方向に向かっている [表4]



★業況判断D.I.も全国と同じように上がりつつあります。

出典:高知県「県民経済計算概況」

産業振興計画の戦略の方向性

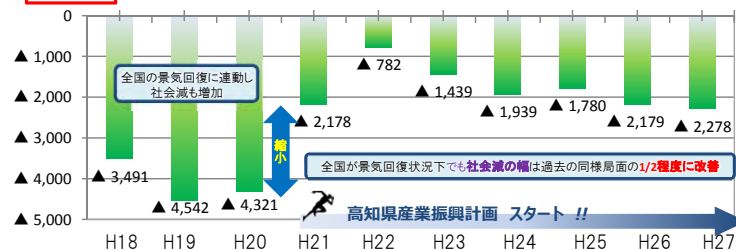
① 負のスパイラルとの戦いはまだまだ続く！



7～8ページのような一定の成果ができていますが、依然として、**正社員の有効求人倍率の低さ**（過去最高とはいえ0.6倍（H28.1月））や**地域間・職種間の求人の格差**といった課題があることに加え、人口面では目標に比して次のような厳しい現状にあります。

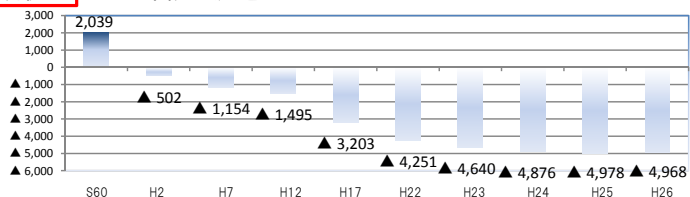
目標① 人口の社会増 ▶ H31:社会増減ゼロ

現状1 人口の社会減（H22を除くH21～27の平均） 約2,000人

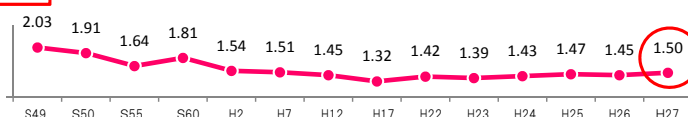


目標② 人口の自然減の緩和 (出生率の向上) ▶ H31:1.61 (2019年) H62:2.27 (2050年)

現状2 人口の自然減が進む



現状3 合計特殊出生率が依然低迷



② 県勢浮揚には中山間地域の振興が不可欠！



農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、**中山間地域にこそ高知県の強み**があります。中山間地域の振興なくして県勢浮揚はなし得ないものと考えています。

面積人口

- 全34市町村が中山間地域を有する（27市町村は全域）
- 県面積の約93%
- 県人口の約41%

人口減少の現状
S35:537,327人
⇒ H22:311,790人 約42%減

出生率 ・ 四十万町1.68、土佐町1.61、芸西村1.56（高知市1.35）

農業産出額 ・ 中山間地域が約8割を占める（全国は約4割）

自然、歴史や文化 ・ 全国に誇れる豊かな自然、歴史や文化の宝庫

目指す将来像の実現に向けた戦略の方向性

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

将来像の実現のためのポイント

《第3期産業振興計画》
I 拡大してきた「地産外商」をさらに確実に「拡大再生産」につなげる

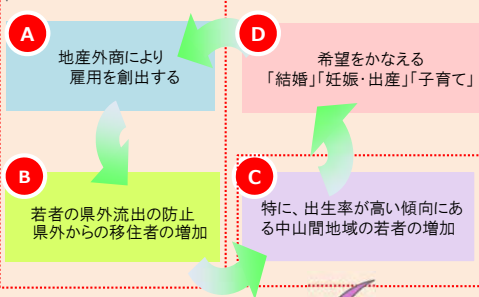
《中山間対策》
II 地域地域を大切にする

I 第3期産業振興計画

【戦略の方向性①】

「地産外商」を一層強化し、さらに「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す。これにより、多様な職（第一次産業～第三次産業）を創出し、若者の流出防止を図る。

（再掲）人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み



II 中山間対策

【戦略の方向性②】

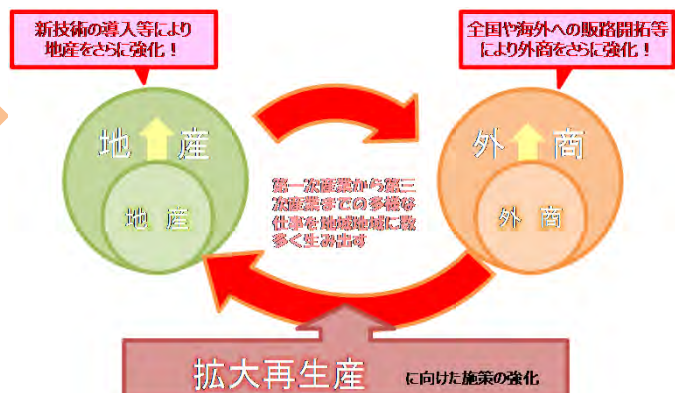
三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を目指す。これにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る。

◆集落活動センターの開設状況

H28.4.1現在、
2市町村30カ所で開設

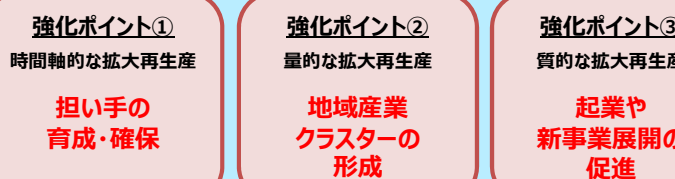


※集落活動センターの詳細はp.72へ



次の3つのポイントで施策を抜本強化することにより、「拡大再生産」への流れをより大きなものにしていく

※詳細はp.17～22へ



産業振興計画により推進

課題

- 各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきたが、力強さに欠ける分野がある。

基本方向1

高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する

◆第一次産業を強化する

主な施策

- 〔農 業〕○「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進
 - 農地の確保(園芸団地の整備促進等)
 - 中山間農業複合経営拠点の整備
- 〔林 業〕○生産性の向上による原木の増産
 - 加工体制の強化(CLT/パネル工場、集成材工場)
 - 木材需要の拡大(CLTの普及、低層非住宅建築物の木造化の推進)
 - 小規模林業の推進
- 〔水産業〕○沿岸漁業生産体制の効率化
 - 養殖魚の人工種苗の量産体制の確立

◆ものづくりを強化する

主な施策

- ①第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開
 - 各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置
 - 商品づくりや生産管理高度化支援による市場ニーズへの対応
- ②機械系ものづくりや防災関連産業のものづくり力、商品力の強化
 - ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート、事業戦略の策定・磨き上げ支援
 - ものづくりの地産地消のさらなる推進
- ③紙産業の振興の飛躍的な推進
 - 新素材等を用いた製品や技術の開発
- ④地域アクションプランの推進

◆観光商品づくりを強化する

主な施策

- ①歴史と食を一体的に運動させた戦略的な観光地づくり
 - 「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスター形成
 - 地域博覧会の開催を通じた広域観光推進体制の確立
- ②国際観光の推進
 - 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化
 - アウトドア拠点の整備

課題

- 零細な企業が多く、独自での外商が困難な場合も。
- 観光地としての認知度がまだまだ低い。

基本方向2

「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する

◆官民協働で「外商」を強化する

主な施策

- ①「地産外商」のさらなる推進
 - 地産外商公社を中心とした食品分野の外商拡大
 - ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(東京営業本部の設置)
 - 〔農業〕規模に応じた販路開拓、加工専用素材ニーズへの対応
 - 〔林業〕県外流通拠点を活用した取引拡大
 - 〔水産業〕「高知家の魚応援の店」等を活用した取引拡大
- ②海外の販路開拓に挑戦
 - 主力のユズ、土佐酒に加え、土佐材、養殖魚、農産物、防災関連製品等の輸出に挑戦

◆県外・海外からの観光客を増やす

主な施策

- ①効果的なセールス&プロモーションの展開
 - 国内外のマスメディアを活用したプロモーション
 - 観光サポートアプリを活用した地域の観光情報の提供
 - スポーツツーリズムの推進
 - コンベンション等の誘致強化
- ②国際観光の推進
 - 外国人観光客の受入環境の整備
 - 「よさこい」の海外向けプロモーションの展開

課題

- 若者が地域に残ることができるような多様な仕事を地域地域に生み出す状況には至っていない。

基本方向3

「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

◆担い手を育成・確保する

主な施策

- ①産業の担い手確保対策
 - 事業承継・人材確保センターによる中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート
 - 新卒大学生等の県内就職の促進
 - 農業担い手育成センター、林業学校による人材育成・確保
 - 産地提案型を核とした園芸産地の担い手確保対策
 - 漁業の担い手の育成支援

◆地域産業クラスターを形成する

主な施策

- ①地域産業クラスターの形成
 - 第一次産業を核とした産業クラスターの形成
 - 歴史を中心とした観光クラスターの形成
 - コンテンツ関連企業や事務系職場の集積拡大
- ②さらなる設備投資による事業拡大
 - 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

◆起業や新事業展開を促進する

主な施策

- ①産学官民連携センターにおける起業支援
 - 産学官民が連携したイノベーションの創出
 - 土佐MBAへの「起業関連講座」の新設
 - アイデアソン、連続講座等の実施
 - ビジネスプランコンテストの実施
 - サポートチームによるビジネスプランの磨き上げ支援
- ②支援策の抜本強化
 - 新たな総合相談窓口の設置
 - 事務系職場の立地促進

全体を下支え・活性化

基本方向4

産業人材を育成する

主な施策

- ①志ある産業人材の育成
 - 土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の実施
 - ・コンテンツ分野、起業分野の充実
 - 土佐の観光創生塾による観光人材の育成
- ②年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり

課題

- 学びの機会が地方では少ない。

第3期産業振興計画の構成

276施策

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理(SWOT分析)
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

産業成長戦略

(具体的な内容はp.25~p.58へ)

- ◆ 5つの産業分野及びこれらを結び連携テーマで構成
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化

農 業 林 業 水 産 業 商 工 業 観 光

分野を超えた連携

- ①地産地消・地産外商の推進
- ②移住促進
- ③担い手の育成・確保
- ④地域産業クラスターの形成
- ⑤起業・新事業展開の促進 など

地域アクションプラン

(具体的な内容はp.59~p.68へ)

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2種類



全体を下支え・活性化

基本方向5

移住促進により、活力を高める

- ①情報発信
- ②高知への移住に関心
- ③主体的な行動
- ④移住を決めてもらう
- ⑤定住

- 高知家プロモーションと連動した移住PR
- 移住関心層へのアプローチの拡大
- 移住ポータルサイトによる情報発信
- 高知県のQOL(生活の質)の見える化と発信
- 「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応
- 各機関と連携した人材誘致策の展開
- 移住に繋がる多様なツアーの実施、高知版CCRCの展開
- 全県的な移住支援ネットワークの構築
- 移住者向け住宅等の確保
- 市町村や地域による移住者交流会の開催

課題

- 人口減少、若者の流出により、地域経済の活力が低下。

目指す将来像

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現

産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

目指す将来像の実現！

戦略

地産外商をさらに強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へ！



計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証しています。

目標年次の意味

◆4年後目標

第3期計画の終期における達成目標

◆6年後目標

第2期計画で設定した10年目標の検証

◆10年後目標

第3期計画における中長期的な視点の目標(かく・ありたい数字)

計画全体を貫く目標 ①

総合戦略に掲げた目標(2040年に年間1,000人の社会増)の達成に向けて、

■4年後に人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をゼロにする

※H21～H27の社会増減(H22を除く平均) ▲1,966人

6年後、10年後：
社会増減のプラスを定着させる

NEW!

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

計画全体を貫く目標 ②

■4年間で4,000人の雇用(定量的に把握できるもの)を創出する

(+ 定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる)

※第1期・第2期計画期間における雇用創出5,491人(定量的に把握できるもの)

6年間：雇用創出 6,000人
10年間：雇用創出10,000人
※いずれもH28からの累計

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標 ③

第2期計画スタートから3年間で約508億円の増加(試算値)
第3期計画ではさらに上乗せを目指す

■産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする

※H22年 移輸出額 6,690億円
県際収支(移輸出額－移輸入額) △6,628億円

6年後：プラス1,000億円
10年後：プラス1,600億円
※いずれも産業連関表を用いた推計値

県民所得の向上

県民所得については、結果の公表が2年遅れであること、外部要因の影響を大きく受けることから、目標として掲げませんが、計画の推進によって着実な伸びを目指します。

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化までの多様なサポートにより、実践者のチャレンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

	農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略(食品分野)	移住促進
分野の目指す姿	地域で暮らし稼げる農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業	世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	・素材を生かした加工立県 ・県産品が全国ブランドに	移住者と一緒に創る元気な地域
目標項目	農業産出額等 NEW! 農業生産量 ※野菜主要11品目	原木生産量 木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 ※サンゴ除く 水産加工出荷額	製造品出荷額等	県外観光客入込数 観光総消費額	食料品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
10年後(H37)	1,150億円以上 13.3万t以上	90万㎡以上 256億円以上	490億円以上 220億円以上	7,000億円以上	470万人以上 1,410億円以上	1,085億円以上	3期計画の取組による成果を踏まえて設定
6年後(H33)	1,090億円以上 12.2万t以上	81万㎡以上 232億円以上	476億円以上 203億円以上	6,400億円以上	450万人以上 1,300億円以上	1,035億円以上	
4年後(H31)	1,060億円以上 11.6万t以上	78万㎡以上 220億円以上	460億円以上 200億円以上	6,000億円以上	435万人以上 1,230億円以上	1,000億円以上	1,000組以上
現状	965億円(H26) 9.5万t(H26)	59.2万㎡(H27) 204億円(H26)	445億円(H26) 175億円(H26)	5,260億円(H26)	408万人(H27) 1,089億円(H27)	892億円(H26)	518組(H27)
2期計画発射台	930億円(H22) —	40.4万㎡(H22) 150億円(H22)	— 160億円(H21)	4,681億円(H22)	388万人(H23) 953億円(H23)	861億円(H22)	120組(H23)

・農業分野の「農業生産量」の目標は、野菜(主要11品目)のほか、果樹(主要2品目)、花き(主要3品目)、畜産(あくうし飼養頭数)を設定しています
・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画では「漁業生産額(サンゴ除く)」に変更しています
・地産地消・地産外商戦略(食品分野)の目標である「食料品製造業出荷額等」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています

1 高知県の中山間対策

(1) 高知県中山間総合対策本部

(2) 地域支援企画員制度

(3) 集落活動センターの取り組み



(1)高知県中山間総合対策本部の概要

役 割

- ・中山間地域の実態把握や調査研究
- ・中山間地域対策に関連する重要事項の検討及び推進

目指す方向

「中山間地域でだれもが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる仕組みづくり」の推進

【生活を守る】 【産業をつくる】

◇構成

○本部長
・知事

○副本部長
・副知事

○本部長次
・理事(中山間対策・
運輸担当)
・地域福祉部長
・産業振興推進部長

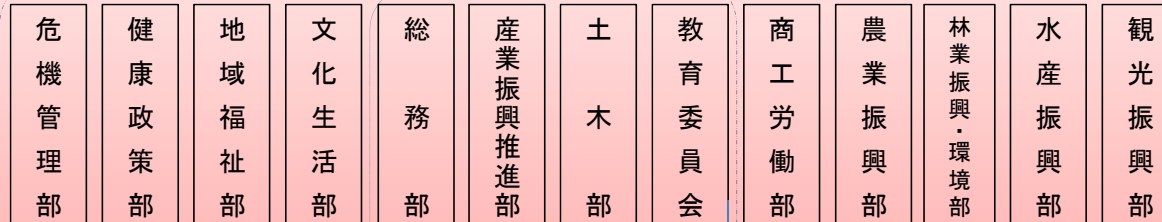
○本部長員
・中山間地域の総合
政策に関連する部局
の副部長・次長
・地域産業振興監

◇会議開催

・年4回程度を予定

本部スキーム

本 部 会



生活を守る

産業をつくる

取り組み状況の報告

重点テーマを設定し、取り組みを推進

推進チーム等

○重点テーマに対応する庁内推進会議等を設置するなど、庁内関係課や産業振興推進地域本部、市町村、地域等と一体となった取り組みを推進

＜重点テーマ＞ ■集落活動センターの推進 ■鳥獣被害対策 ■移動手段の確保対策

■高齢者等が生活用品等を容易に確保できる仕組みづくり

■中山間地域の未来を担う人材の育成・確保 ■小さなビジネス・拠点ビジネスの推進

取り組み方針

産業振興計画や日本一の健康長寿県構想、南海トラフ地震対策をはじめとする県の基本政策と連携した取り組みを展開

(2)地域支援企画員制度について

地域支援企画員制度は、平成15年度からスタート！

ねらい

市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、地域とともに活動することを基本にして、それぞれの地域の実情やニーズに応じた支援を行うことによって、地域の自立や活性化を目指す。

(官民協働による地域づくり)

福祉や農業といった分野ごとに設置された県の出先機関に属さない職員が、市町村役場など、実際に地域に駐在し、それぞれの職員の視点で自主的に活動を行う制度。

(平成15年度)
スタート・・・7名(地域の元気応援団長)

(平成16年度)
体制強化・・・7名→50名体制

(平成17年度～)
再強化・・・50名→60名体制

役割

- ・住民が主体となって取り組む地域づくり活動へのアドバイス
- ・先進事例の紹介、支援制度の情報提供や地域の取組等の対外的な情報発信
- ・地域におけるコーディネート(人と人をつなぐ)活動の展開

地域の元気づくりへの支援

- ・グリーンツーリズムの体験メニューづくりや運営の仕組みづくりなどの取り組みへの応援
- ・地域資源を活かした商品開発、販売、地産地消などへの応援
- ・住民グループの活動などのまちづくりへの応援
- ・商店街の振興など、街の活性化

(具体的な活動)

地域の支え合いの仕組みづくりへの支援

- ・自主防災の組織化、防災マップづくり、勉強会等の活動の応援
- ・集落で住民が楽しく集える場づくり
- ・高齢者、子育て支援など、地域で、助け合い、支え合う活動への応援

H28 地域支援企画員の役割

活動方針

地域のニーズや思いを汲みながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県の情報を伝えたり、県民の声を県政に反映させるために、地域において活動を行う。

地域支援企画員の基本的な活動

地域の振興、活性化に向けた支援

地域の振興や活性化に向け、住民力を活かした地域主体の多様な取り組みを支援する。(住民とともに地域づくりに取り組む)

■地域における活動の芽を育む

地域の抱える課題を解決したり、住民の「思い」や「願い」を具体化し、実現していくために、地域住民とともに行動する。

■地域の活性化に向けた支援

地域づくり活動の自立に向けた地域の仕組みづくりを行うとともに、地域づくりの核となる人材(リーダー)を育てる。

県と地域をつなぐパイプ役 (県政策の推進役)

「人」や「情報」等により、地域(市町村、地域住民、団体等)と県をつなぐ、地域全体のコーディネート役としての役割を果たす。

■地域情報の汲み上げ

県民の声や思い、各地の情報等を適宜、把握し、それを県の政策や施策に着実に反映させる。

■県政の効果的な推進

県の政策、施策等を地域に伝え、それをスピード感を持って、実行し、推進する。

役割

地域に根差し、住民
とともに進める

組織的かつ戦略的に
進める

重点的な取り組み

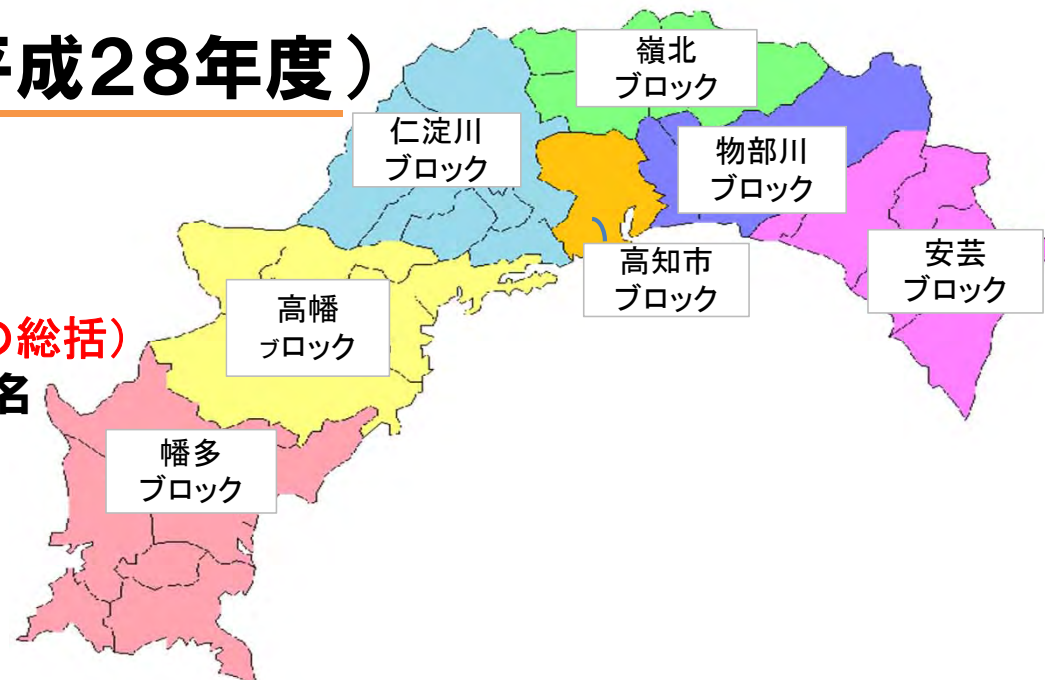
- ◇地域アクションプランの推進
- ◇移住促進の取り組み
- ◇地域の人づくり 等

- ◇集落活動センターの立ち上げ・運営等の取り組みへの支援
- ◇小さなビジネス・拠点ビジネスの発掘と育成

地域支援企画員の配置方針(平成28年度)

県内7ブロックに地域本部を置き、各地域に
以下①～③ 計64名が駐在

- ①地域産業振興監(副部長級)7名
(産業振興計画地域アクションプラン等の総括)
- ②地域支援企画員総括(課長補佐級)17名
(地域支援の総括、集落支援の総括)
- ③地域支援企画員 40名
(地域本部及び各市町村に駐在)



基本的な考え方

原則としてすべての市町村に配置
(ただしこれまでの取り組み、地域の状況、特殊性などを考慮して決定)

配置の目安

3市町村以上の合併市町村・・・当面2名
2市町村の合併市町村・・・1名
(ただし人口規模や面積、広域連携の必要性を考慮して決定)

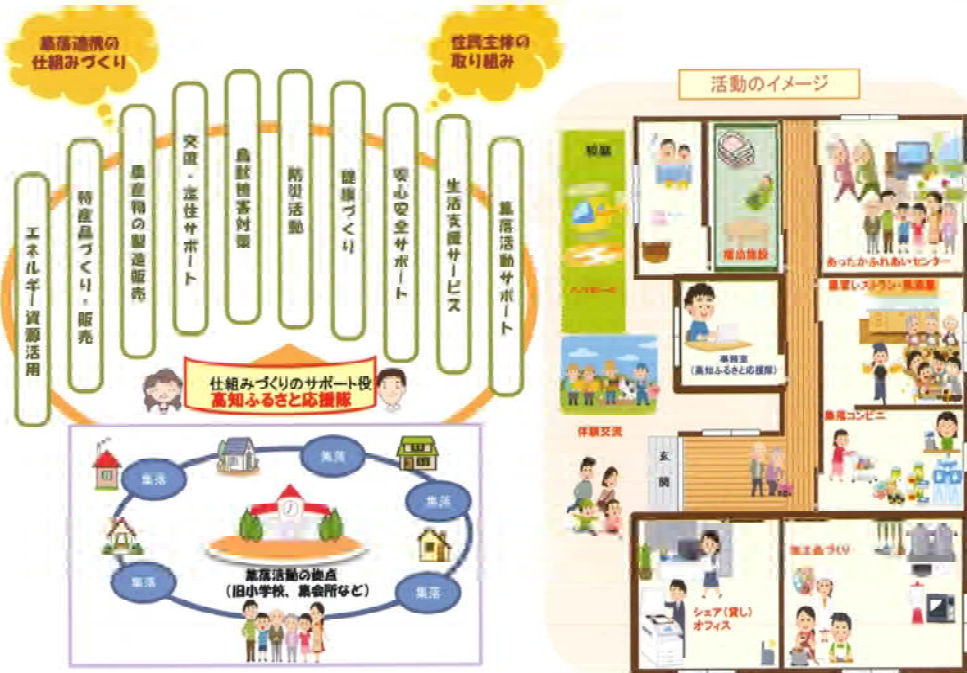
特例措置

人口規模、地理的要件、広域連携、県の重点施策などによる
必要性等を総合的に判断して2名配置

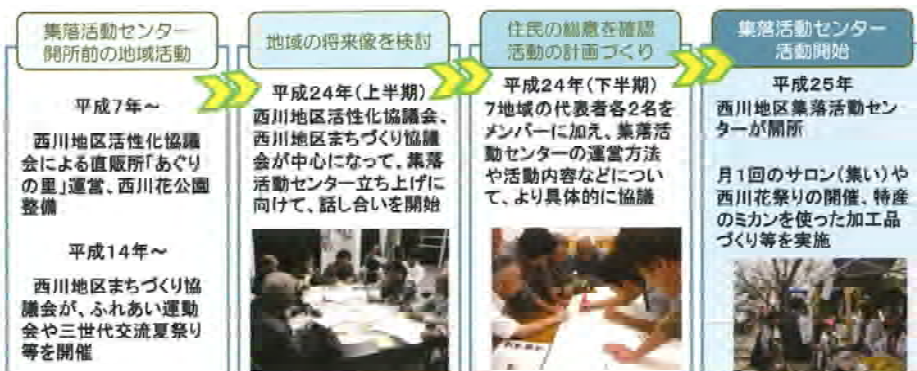
(3)集落活動センターの取り組み

「集落活動センター」とは

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み



集落活動センターの立ち上げに向けた歩み ～香南市西川地区の事例～



皆さまの取り組みを5つの柱で応援します

1 資金面での支援

●集落活動センター推進事業費補助金

- 活動拠点となる施設の整備や改修、地域のニーズや課題に対応するための仕組みづくりに必要な経費等を市町村を通じて、補助します。
- 地域おこし協力隊等が集落活動センターの運営に従事する場合には、導入に係る経費を市町村に補助します。
- 集落活動センターが経済活動を行う場合に、県が必要と認めた経費を市町村を通じて補助します。

活動拠点の整備や取り組みの仕組みづくりなどを支援

2 アドバイザーの派遣

●集落活動センター推進アドバイザー制度

- 集落活動センターの立ち上げや運営等について、県のアドバイザーや実際に取り組んでいる地域の方々が皆さまの地域に出向き、取り組みについての助言や事例紹介等を行います。

専門家や実践者が現場でアドバイス



3 研修会等の開催

集落活動センターに取り組んでいる、あるいは取り組もうとしている地域の住民の皆さまや市町村職員等を対象に県内外の事例発表や意見交換等を行う研修会や交流会を開催しています。

学び合いの場、交流の場を通して人材を育成



4 支援チームによる支援

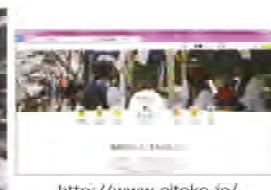
県地域支援企画員や農業振興センター、福祉保健所等と市町村が連携し、集落活動センター活動に取り組む皆さまをサポートします。

市町村と共に全庁あげて継続的にサポート

5 情報提供による支援

県が持っているチャンネルを最大限に使って、集落活動センターでの取り組みや特産品のPRを行います。

様々な機会・場所で取り組みをPR



<http://www.eitoko.jp/>

集落活動センターの取り組みの支援策

(1) 資金面での支援

- 集落活動センター推進事業費補助金(H27.2月補正予算(案)額 267,479千円(全額H28へ繰越))

【補助内容】

- ①集落活動センターの取り組みに必要な経費(ハード・ソフト)への支援
- ②センターの設置や運営に係る活動従事者の人件費を含む活動経費への支援
- ③集落活動センターが取り組む経済活動の新たな展開や事業の拡大に必要な経費(ハード・ソフト)を支援

【補助事業者】 市町村 【補助率】 ①、②市町村事業費の1/2以内

③市町村事業費の1/2以内 (事業実施主体の義務的負担を要する)

【事業実施主体】 ①市町村及び集落組織、地域団体、NPO等 ②市町村

③集落活動センター運営組織及びその構成員

【補助上限額】 ① 30,000千円/1箇所(3年間) ② 1,250千円/1人 ③ 5,000千円/1箇所(年度)

【補助期間】 ①、③最長3年間 ②最長4年間(準備期間1年+活動期間3年)

(2) アドバイザーの派遣

(H28当初予算額 1,729千円)

- 集落活動センターの立ち上げや運営等について、総合的に助言を行う県のアドバイザー等を地域に派遣
(集落活動センター推進アドバイザー:中山間対策にかかる専門家等6名を委嘱)

(3) 研修会等の開催

- 予定地区の住民や市町村職員等を対象にした研修会や交流会等の開催

(4) 支援チームによる支援

- 集落活動センター支援チームによる支援 【市町村別支援チームを編成し、全庁を挙げた支援を展開】
・センター実施地区の活動の充実、強化や、準備地区の円滑な立ち上げに向けた支援

(5) 情報提供による支援

- 集落活動センターの普及、拡大に向けた総合的な情報の提供
→連絡協議会の立ち上げ、推進フォーラムの開催、集落活動センターのポータルサイトの運用
「集落活動センター支援ハンドブック」及びパンフレットの作成・配付

志ある産業人材を育成する「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講

土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）

全国1
学びの機会が多い県を目指して

ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを県内の産学官が連携して構築し、「土佐まるごとビジネスアカデミー（通称 土佐MBA）」として実施（H24年度～）

土佐MBAの特徴

- ①社会人大学院の経営学修士（MBA）コースを参考にカリキュラムを構成
- ②社会人が学びやすい柔軟なカリキュラム
- ③教育やビジネスの第一線で活躍する講師陣
- ④充実したフォローアップ体制（土佐MBA相談員の配置）



土佐MBAの受講実績（各年度）

H24：のべ1,672人、H25：のべ1,648人、H26：のべ1,921人

（受講者による主な事業展開）

- ・マーケットインの視点による商品の磨き上げや新商品の開発
→モンドセレクションなどの受賞（トマトソース、シャモ鍋）
- ・スーパーマーケットトレードショーなどの商談会参加による新たな外商への挑戦
→販路拡大と売上増による事業の拡大（ぶり製品、ジンジャエール）
- ・受講者同士のネットワーク構築によるコラボ商品の開発（ケチャップ、ラスク）



土佐MBAのカリキュラム体系（H27年度）

分類	コース・科目 等
イントロダクション/ トップレクチャー	県内外で活躍する企業経営者等による講義
ガイダンス・入門編 （各2時間） ※②～⑪は平日昼と 夜間休日の2回開講	①女性のための起業入門 ②ビジネスに図書館を活かす ③広報戦略入門 ④経営戦略入門 ⑤マーケティング入門 ⑥商品開発入門 ⑦経営者のための会計入門 ⑧初めての海外取引入門 ⑨MOT（技術経営）入門 ⑩クラウドファンディング入門 ⑪プレゼンテーション入門
基礎編 （1コマ90分） ※①～④は平日昼と 夜間休日の2回開講	①経営・マーケティング戦略（各5コマ）
	②マネジメント（各5コマ）
	③財務戦略（各5コマ）
	④プレゼンテーション（3コマ） ⑤貿易実務（3コマ） ⑥女性創業塾（3時間×4回）
応用編 （1コマ2時間）	①マーケティング戦略（5コマ） ②財務戦略（5コマ）
実践編	①土佐経営塾（2時間×12回） ②目指せ！弥太郎 商人[新商品開発クラス]（3日×6回） ③目指せ！弥太郎 商人[農商工連携ビジネス]（3日×6回） ④農業創造セミナー（入門コース・2回、実践コース・5回） ⑤創業塾（6時間×4回）
アドバンスコース	地域リーダーとして事業を推進する力を身に付ける講義（全10回）
専門知識・技術	土佐フードビジネスクリエイター人材創出（土佐FBC） 生産管理高度化講座/研修（随時）

平成27年度 土佐MBA 全体スケジュール案

項目	内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
広報、募集期間	パンフ、新聞等	3月中旬広報開始											
トップレクチャー	講演 (県内外で活躍する経営者)	2回開催予定 その他各部局実施の講演会で可能なものはトップレクチャーに位置づけ											
イントロダクションセミナー & ガイダンス 拡充!	講演等 (全国的に活躍する 一流人材を講師招聘)	ガイダンスを前倒しし、新たに「イントロダクションセミナー」を合わせて実施 →新規受講者の掘り起し											
事前面談	個別相談 (人材育成コーディネーター)												
入門編	講座	女性のための起業入門											
基礎編	連続講座	入門編→基礎編 →応用編 とステップアップできるスケジュールリング											
応用編 NEW!	連続講座 (県内で活躍する コンサルタント)	女性創業塾 3回→4回に拡大											
実践編 (土佐経営塾)	連続講座 (慶応ビジネススクール)	旧「応用・実践編」 ↓ 「応用編」、 「実践編」に改編											
実践編 (商人塾)	連続講座 (外部講師として各界の 第一線で活躍する人材を招聘)	全12セッション開催											
実践編 (農業創造セミナー)	連続講座 (全国的に活躍する フードプロデューサー等)	2コース×3日間×6回の講義と、中間報告会、成果報告会を開催											
専門技術・知識	連続講座	定期的な講義と個別指導、成果報告会を開催											
アドバンス NEW!	連続講座 (人材育成コーディネーターの他、 第一線で活躍する人材を招聘)	土佐FBC（高知大）、生産管理高度化講座（県立大）											
交流会 拡充!	ワークショップ等	全10セッション開催											
		2ヶ月に1回程度、受講生の交流を促進するワークショップ等の開催											

土佐まるごとビジネスアカデミーカリキュラム

コース	科目	内容	定員	日程		講師	講義内容	学費	授業料
				平日	休日				
入門編	【1-1】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	100	4/16(土) 13:30～14:30		吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-2】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	6/6(月) 14:00～16:00		吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-3】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	6/10(金) 14:00～16:00	5/14(土) 14:00～16:00	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-4】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	6/15(水) 14:00～16:00	6/10(金) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-5】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	6/20(月) 14:00～16:00	6/15(水) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-6】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	6/24(金) 14:00～16:00	6/20(月) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-7】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	6/28(火) 14:00～16:00	6/24(金) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-8】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	6/30(木) 14:00～16:00	6/26(日) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-9】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/3(水) 14:00～16:00	7/1(日) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【1-10】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/7(土) 14:00～16:00	7/3(水) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
基礎編	【2-1】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/10(月) 15:30～17:00	7/6(土) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-2】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/13(木) 15:30～17:00	7/10(月) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-3】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/16(土) 15:30～17:00	7/13(木) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-4】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/19(月) 15:30～17:00	7/16(土) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-5】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/22(水) 15:30～17:00	7/19(月) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-6】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/25(金) 15:30～17:00	7/22(水) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-7】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/28(日) 15:30～17:00	7/25(金) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-8】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	7/31(火) 15:30～17:00	7/28(日) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-9】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/3(木) 15:30～17:00	7/31(火) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【2-10】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/6(土) 15:30～17:00	8/3(木) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
応用編	【3-1】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/9(月) 15:30～17:00	8/6(土) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-2】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/12(水) 15:30～17:00	8/9(月) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-3】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/15(金) 15:30～17:00	8/12(水) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-4】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/18(日) 15:30～17:00	8/15(金) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-5】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/21(火) 15:30～17:00	8/18(日) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-6】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/24(木) 15:30～17:00	8/21(火) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-7】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/27(土) 15:30～17:00	8/24(木) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-8】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	8/30(月) 15:30～17:00	8/27(土) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-9】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	9/2(水) 15:30～17:00	8/30(月) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0
	【3-10】ビジネスの基礎	「ビジネス」の定義と歴史	50	9/5(金) 15:30～17:00	9/2(水) 18:30～20:30	吉岡 正人	ビジネスの基礎と歴史	0	0

※本学独自の科目より抜いた内容について、ホームページ(https://www.abi.ac.jp/information/assembly.html)に掲載しています。
※内容はあくまで予定です。開講前に変更になる場合がありますので、予めご了承ください。なお、未定の科目については、決定次第にて案内します。

土佐MBA講義風景



2 集落活動センターの 量的拡大と質的向上に向けて

- ・量的拡大
- ・質的向上
- ・広域自治体の役割



背景

農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、**中山間地域にこそ高知県の強みがあります。その再生なくして、本県の創生はなし得ません。**

高知県における中山間地域

【出生率】

高知市：1.35
中山間地域：四十万町 1.68
土佐町 1.61
芸西村 1.56 など

【農業産出額】

産出額全体の約8割（78.2%）を、中山間地域が占める

【観光・食資源】

食や歴史・文化など、本県の強みの源泉は中山間地域にある。



国の取り組み

人口減少問題の克服と成長力の確保を視野に、まち・ひと・しごと創生総合戦略によって地方創生を推進。

各地域で、「小さな拠点」のモデルとなる取り組みが生まれている。

他方、平成27年国勢調査の人口速報集計結果によれば、東京圏の人口は全国の4分の1以上を占め、5年前に比べて50万人以上増加。一極集中が続いている。

取組の量的拡大と質的向上の必要性

中山間地域を含む地方は、都市部への人材や生産物の供給地となってきた。

ある地方における中核の都市だけ栄えればよいという発想ではなく、当該地方における中山間地域がしっかりと栄えてこそ、それぞれの地方が生き、ひいては国全体の創生が実現するという発想をもって、国策の中心に中山間対策を据えていただくことが重要

「小さな拠点」の取り組みについて、さらなる**量的な拡大と、質的な向上**を目指す取り組みを加速化することが重要

高知県の取り組み

まち・ひと・しごと創生総合戦略における、県と市町村の連携

○高知県では全国に先駆けて戦略を策定し、「高知県版小さな拠点」として「**集落活動センター**」を位置づけ。各市町村も、県と連携協調し戦略を策定。

○県内全ての市町村が、「集落活動センター」等を戦略に位置付け。
(計71カ所)

○高知県版総合戦略（平成28年度版）では、集落活動センターの立ち上げ目標を平成31年度末で**80カ所**に設定。

高知県では、県全域に130カ所の集落活動センター（高知県版小さな拠点）を開設し、あまねく県内をネットワーク化することを目指しています

平成28年4月1日現在、
22市町村30カ所で
集落活動センターの取り組みが始まっています

県域での
ネットワーク化

平成24年度から、集落活動センターを核とした集落の維持・再生の取り組みを開始

量的拡大

質的向上

第三層 集落活動センター(高知県版小さな拠点)を核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

集落活動センターの取り組み

地域住民が主体となって、旧小学校区や集会所等を拠点に、地域外の人材を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組みづくり

～地域の特性に応じた多様な運営主体に対して支援～



第二層 地域資源を生かしたビジネス確立のためのアクションプラン

地域の資源を生かし、地産外需につなげるアクションプランの取り組みにより、地域地域に継続的な雇用とより大きな経済波及効果をもたらすことができるよう、県がサポート



第一層 一次産業を中心とした産業成長戦略

例：地域産業クラスターの形成を県が主導

中山間地域の基幹産業である第一次産業を中心とした産業の育成を図り、例えば次世代施設園芸団地を核とした産業クラスターを形成することなどにより、雇用を拡大



産業面では、産業振興計画の「成長戦略」を第一層、「地域アクションプラン」の取り組みを第二層、さらには、こうした取り組みが届きにくい小規模な集落などを対象にした「集落活動センター」の取り組みを第三層とした、三層構造の政策群で県内をあまねくカバーし、しっかりと各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことで、中山間地域の持続的な発展を目指しています。

広域自治体の役割が重要

今後の方向性



全国で展開！

Point

広域での仕組みづくりと市町村施策との連携

○「小さな拠点」の量的拡大と質的向上を図るためには、**広域自治体としての都道府県が産業政策や福祉政策等広域的な仕組みをつくり、市町村との連携協調により、それぞれの施策の効果を上げることが重要。**

○本県のように中山間地域等が県土の大部分を占める**広域自治体**が**国の掲げる方針の下、個々の市町村の持つ資源や情報を有機的に組み合わせ、スピード感を持って施策を推進することが効果的。**



高知県の中山間対策 ～集落活動センター等（高知県版小さな拠点）の広がり～

最終的には **130箇所程度**の集落活動センターを開所し、**あまねく県内をカバー**する

ロールモデルの普及・拡大、新たな掘起しにより、さらなる集落活動センターの開設を推進

平成31年度には、県と市町村の連携のもと、**71箇所の集落活動センター**が開設

30箇所が開設！
(平成28年4月)

県域でのネットワーク化

集落活動センター汗見川



集落活動センター西峯



集落活動センターいしはらの里



集落活動センター四万川



三原村集落活動センターやまびこ



平成24年度から、中山間対策を抜本強化。集落活動センターを核とした集落の維持・再生の取り組みを開始

集落活動センター開設状況 (H28年4月)

番号	地区名	市町村名	集落数	人口	開所時期	名称
1	汗見川	本山町	6	182	H24.6.17	集落活動センター汗見川
2	石原	土佐町	4	358	H24.7.1	集落活動センターいしはらの里
3	長者	仁淀川町	14	622	H24.12.1	集落活動センターだんだんの里
4	松原	梼原町	6	275	H25.1.12	集落活動センターまつばら
5	初瀬	梼原町	7	134	H25.1.12	集落活動センターはつせ
6	北郷	黒潮町	3	136	H25.3.5	集落活動センター北郷
7	中山	安田町	12	549	H25.4.1	集落活動センターなかやま
8	西川	香南市	2	397	H25.4.12	西川地区集落活動センター
9	大宮	四万十市	3	283	H25.5.26	大宮集落活動センターみやの里
10	尾川	佐川町	9	806	H25.9.19	集落活動センターたいこ岩
11	東川	安芸市	5	157	H25.9.29	東川集落活動センターかまん東川
12	三原村	三原村	全域	1,657	H26.3.28	三原村集落活動センターやまびこ
13	四万川	梼原町	13	562	H26.3.29	集落活動センター四万川
14	稲生	南国市	14	1,669	H26.6.15	集落活動センターチーム稲生
15	柳野	いの町	3	192	H26.11.23	集落活動センター柳野
16	佐賀北部	黒潮町	9	648	H27.1.25	集落活動センター佐賀北部
17	西峰	大豊町	7	211	H27.3.22	集落活動センター西峰
18	郷	津野町	8	370	H27.6.14	郷地区集落活動センター奥四万十の郷
19	中津川	四万十町	1	62	H28.2.14	中津川集落活動センターこだま
20	仁井田	四万十町	20	1,625	H28.3.12	集落活動センター仁井田のりん家
21	越裏門	いの町	2	80	H28.3.13	越裏門・寺川地区集落活動センター水窪の里
22	北七ツ瀬	高知市	-	17	H28.3.13	北七ツ瀬集落活動センターたけのこの里
23	大川村	大川村	全域	408	H28.3.16	集落活動センター結いの里
24	越知面	梼原町	7	562	H28.3.20	集落活動センターおちめん
25	奈半利町	奈半利町	全域	3,377	H28.3.26	集落活動センターなはりの郷
26	芸西村	芸西村	全域	3,871	H28.3.26	集落活動センターげいせい
27	沖ノ島	宿毛市	5	175	H28.4.1	集落活動センター沖の島
28	鶴来島	宿毛市	1	42	H28.4.1	集落活動センター鶴来島
29	姫ノ井	大月町	2	453	H28.4.1	集落活動センター姫の里
30	蟠川	黒潮町	4	281	H28.4.1	集落活動センターであいの里蟠川

市町村総合戦略策定状況

ブロック名	市町村名	戦略策定年月日	集落活動センター等の記載の有無
安芸	室戸市	H27.10.23	○
	安芸市	H27.10.27	○
	東洋町	H28.3.30	○
	奈半利町	H28.3.25	○
	田野町	H28.3.15	○
	安田町	H28.1.28	○
物部川	北川村	H27.12.10	○
	馬路村	H28.3.28	○
	芸西村	H27.10.20	○
高知市	南国市	H27.9.28	○
	香南市	H28.2.16	○
	香美市	H27.9.28	○
嶺北	高知市	H27.10.19	○
	本山町	H27.10.30	○
	大豊町	H27.10.27	○
	土佐町	H27.10.30	○
仁淀川	大川村	H27.8.31	○
	土佐市	H27.12.15	○
	いの町	H27.10.30	○
	仁淀川町	H27.9.29	○
	佐川町	H27.10.30	○
高幡	越知町	H27.10.30	○
	日高村	H28.3.30	○
	須崎市	H27.11.17	○
	中土佐町	H28.3.2	○
幡多	梼原町	H27.11.17	○
	津野町	H27.12.1	○
	四万十町	H27.11.24	○
	宿毛市	H27.10.28	○
幡多	土佐清水市	H27.10.16	○
	四万十市	H27.10.30	○
	大月町	H28.2.18	○
	三原村	H27.10.28	○
幡多	黒潮町	H28.1.26	○

※県内34市町村全てで総合戦略を策定済み。
全ての市町村で集落活動センター等を戦略に記載。

※平成31年度末までの集落活動センターの開設目標は**71箇所**。

平成23年度 集落実態調査の実施

<調査結果>

集落維持の危機

生活環境の悪化

産業の担い手不足と
雇用の場の不足

厳しい生活実態にも関わらず、住民の思いは...

地域に愛着や誇りを感じ、
今後も住み続けたい！

◆調査の背景◆

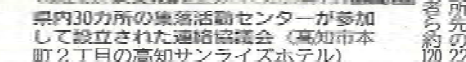
若年層の流出により、中山間地域の人口は減少し、高齢化が進んでいる。

地域が直面している課題や集落活動の状況、住民の思い等、地域の実情を的確に把握し、中山間対策に反映

高知市

同、全セセンターが参加する建設組合が設立された。県と連携した人材育成研修のほか、若者や担い手を呼び込む出会いの場をつくるなどし、より元気づけた活動が目指す。

同セセンターは、第2期目の2019年度の県から国所が進み、現在は30カ所にてきている。農校などを拠点にいかも探っていく。



思ひ込み、中山間の
 性化は人口が増える
 に弊があるためにも大
 胆にして活字化の道
 路をたて、選挙
 待を寄せた。会派
 は、「いじり」の生
 佐郡土佐司、選挙
 の選挙の開井長
 会派を選んだ。
 聚合後、栗中問
 城活性化アドバイザー
 の小田切徳夫、明治
 学教授（農林政策論
 の政策推進）が行
 れた。
 （五田成典）

集落活動センター連絡協議会
発足



集落活動センター連絡協議会の事業展開イメージ

さらなる活動の充実に向けた循環

県と連携した人材育成研修による活動のさらなる充実

設立記念講演会「集落活動センターの挑戦」

参画

参画

座学

分野別研修 1

①【事業計画】各センターが実施している経済的
活動の事業計画の策定や商品企画書づくり

②【施策のパス回し】県の関連施策の説明（観
光創生塾、6次産業化セミナー、あきんど塾
等）

対象者：集落活動センターの事業責任者、事務局
職員（高知ふるさと応援隊等）の他、所在市町村
の地域支援企画員が同時に受講し共有することで、
研修の理解を深める。



座学

分野別研修 2
【時間割個別相談】

事業計画の磨き上げ（個別指導）

実践
(例)

①一次製品の販路拡大に向
けたテストマーケティング



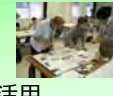
②中心商店街等での商品PR、
販売



座学

分野別研修 3

・ワークショップによる他者視点を活用
・事業計画の発表



③それぞれの観光交流事業や
レストラン事業等の取り組みの
実施・相互交流による学び



集落活動センター
推進フォーラム
(仮称)

2月開催予定

○講演
志の共有

○取組事例発表

- ・商品開発事例
- ・旅行商品企画書
作成事例
- ・販路開拓事例

等



現地支援

個々の集落活動センターへの
アドバイザーの派遣（3回～5回）

- ・産業振興アドバイザー
- ・地域づくりアドバイザー
- ・集落支援アドバイザー 他

- ・商品開発・改良（素材の発掘や商品デザイン等）
- ・販路開拓（営業活動、商談会等）
- ・経営戦略（ビジネスプラン、品質管理等）
- ・経営管理（組織づくり、財務管理等）
等、集落活動センターの活動内容やニーズに合わせて個別に派遣



市町村別
支援チーム

市町村と連携協調し、事業の拡充に向けて個別支援

- ・事業計画作成支援
- ・実践支援（テストマーケティングへの参加）
- ・担い手確保支援
- ・移住施策との連携支援

- ・サテラの活用による土佐MBA受講
- ・地域アクションプランへの位置づけ
⇒産業振興施策群の活用（観光創生塾、6次産業化セミナー、あきんど塾等への誘導、
地域観光クラスター、地域産業クラスターへの組み込み等）
- ・集落活動センター経済活動拡充支援事業、小さなビジネス支援事業の活用 他

フィールドの提供

出合いの場

集落活動センターをフィールドとした、県内大学生インターンシップ事業
の実施等



出合いの場

高知暮らしフェア、JOIN移住フェア等における人材確保



実践研修を通じた必要人材像の明確化

経済活動等の
担い手の確保



情報発信

各センターの発信情報を束ねることで、発信力を強化

連絡協議会メーリングリストを活用した、
それぞれのセンターの情報の共有と
県ホームページ等での発信等



情報発信

3 おわりに ～取り組みにあたってのポイント～



○広域自治体と基礎的自治体の連携

○個々の自治体の施策(アプリ)を活かす仕組み(OS)づくり

- ・三層構造による雇用の拡大と所得の向上
- ・集落活動センターの立ち上げから自立までをパッケージで支援